

会計名			心身障害者相談事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	丹羽 一平	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者による相談事業を実施することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談、指導の実施を行う。 身障相談 毎月第1土曜日 知的相談 毎月第3土曜日					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
			根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法					
		対象者	障害者及びその家族等	事業期間	～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		相談件数	871件	相談件数	343件	相談件数	121件	—	
成果 (できたこと)		本事業の相談員は障害者本人及び障害者の家族であるためピアカウンセリングの役割を果たしており、障害者本人及び家族に寄り添った相談支援をし、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		平成24年度から県の事業廃止に伴い、市も事業としては廃止とし、障害者支援センターの相談支援の中で行うこととしたが、十分に浸透するまでPRを続けていく必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		相談件数(件)		871	343	121	—		
成果指標									
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		103	103	103	0	合計	102,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	102,500 円	
		一般財源	103	103	103	0			
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	0			
	総事業費(①+②)		103	1,190	1,180	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者介助技術推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者の介助技術の推進を図ることにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	障害者（視覚・聴覚・車椅子など）に関する知識の習得と介助技術の習得するセミナーを開催する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
		対象者	市内在住、在勤または在学の人	事業期間	平成21年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		参加者 24人		参加者 10人		参加者 8人		—	
成果 (できたこと)		障害者（視覚・聴覚・車椅子など）に関する知識と介助技術を習得するセミナーを開催し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		一般参加者より専門従事予定者等による参加者の割合が増え、知識や技術の全体的な底上げとはならなくなってきたため、事業は終了とし今後はそれに代わるものを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		参加者数 (人)			24	10	8	—	
成果 指標									
他市との 比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業であったが平成23年度で終了となった。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		400	0	1	0	合計	840 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	840 円	
		一般財源	400	0	1	0			
	職員人件費 ②		0	725	718	0			
	総事業費 (①+②)		400	725	719	0			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	伊藤 絵美子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	介護給付費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分(原則9割)を給付する。 居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、ケアホーム、施設入所支援、措置、旧体系入所・通所施設(平成24年3月提供分まで)				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者			事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		延利用人数	5,275人	延利用人数	5,685人	延利用人数	6,264人	延利用人数	6,850人	
成果(できたこと)		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
課題(できなかったこと)		障害者数の増大、サービスの普及により市の財政への負担が年々増加している。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		延利用人数(人)			5,275	5,685	6,264	6,850		
成果指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		618,585	673,647	728,311	814,022	合計	728,310,668円		
	財源	特定財源	340,119	505,697	547,323	610,964	扶助費	728,310,668円		
		一般財源	278,466	167,950	180,988	203,058				
	職員人件費②		0	2,175	3,589	3,746				
	総事業費(①+②)		618,585	675,822	731,900	817,768				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金(国)						
25年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金(県)						

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	障害福祉課			
款	項	目					課等長名	後藤 和江			
3	1	2					作成者	伊藤 絵美子			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	社会参加と自立支援								
	目的	訓練等給付費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、グループホーム					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
			根拠法令	障害者自立支援法							
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画			
		延利用人数	467人	延利用人数	555人	延利用人数	1,258人	延利用人数	1,350人		
成果 (できたこと)		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。									
課題 (できなかったこと)		障害者数の増大、サービスの普及により市の財政への負担が年々増加している。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		延利用人数（人）			467	555	1,258	1,350			
成果指標											
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		53,934	71,937	122,867	319,128	合計	122,867,310 円			
	財源	特定財源	40,450	53,953	91,928	239,346	扶助費	122,867,310 円			
		一般財源	13,484	17,984	30,939	79,782					
	職員人件費 ②		0	2,175	3,589	3,746					
	総事業費 (①+②)		53,934	74,112	126,456	322,874					
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
		23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金(国)					
25年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金(県)							

会計名			高額障害福祉サービス費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	高額障害福祉サービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯内の利用者負担を月額上限負担額まで償還払い方式により軽減する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		延利用件数	52件	延利用件数	14件	延利用件数	15件	延利用件数	48件
成果 (できたこと)		障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図ることにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		平成24年度の制度改正により補装具費も本事業の対象となり事務処理が変更になるため、該当者漏れを防ぐチェック体制を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		延利用件数(件)			52	14	15	48	
成果指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		143	113	100	346	合計	99,972 円	
	財源	特定財源	108	85	74	259	扶助費	99,972 円	
		一般財源	35	28	26	87			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		143	475	459	721			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金(国)			
25年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金(県)					

会計名			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	霜山 広大		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	補装具費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための義肢、装具、補聴器、車いす等の交付（修理）する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		交付件数	131件	交付件数	163件	交付件数	171件	交付件数	171件	
成果 (できたこと)		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付（修理）を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		事務手続きの煩雑さを考慮し、本人に負担の少ない手続きを検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		交付件数 (件)			131	163	171	171		
成果指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		17,539	19,827	22,242	22,404	合計	22,241,635 円		
	財源	特定財源	13,154	14,870	16,681	16,803	扶助費	22,241,635 円		
		一般財源	4,385	4,957	5,561	5,601				
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	1,124				
	総事業費 (①+②)		17,539	20,914	23,319	23,528				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国）						
25年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県）						

会計名			更生医療費支給事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	障害福祉課
款	項	目		課等長名	後藤 和江
3	1	2		作成者	児玉 有加

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	障害児・者福祉			
		施策の内容	障害福祉サービスの充実			
	目的	機能回復を図るために必要となる医療（医療に要する費用）の給付（支給）を行い、福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者が人工透析や心臓手術等身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行う。		
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画				
		根拠法令	障害者自立支援法			
		対象者	身体障害者	事業期間	平成18年度～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	支給件数 274件		支給件数 234件		支給件数 229件		支給件数 250件		
	成果 (できたこと)	機能回復を図るために必要となる医療費の給付を行うことにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	申請手続、事務の簡素化が課題である。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	支給件数（件）			274	234	229	250	
	成果指標								
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通								

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	37,725	37,690	36,609	44,292	合計	36,609,478 円	
	財源	特定財源	28,293	25,051	26,920	33,219	扶助費	36,609,478 円
		一般財源	9,432	12,639	9,689	11,073		
	職員人件費 ②	0	725	718	749			
	総事業費 (①+②)	37,725	38,415	37,327	45,041			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0	障害者自立支援医療給付費負担金（国）			
25年度以降の事業費見込		0	障害者自立支援医療給付費負担金（県）					

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	山口 繁		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。				主たる内容	刈谷市が要綱に基づいて実施する移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴、レスパイト事業のサービス費を給付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者			事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		延利用人数	1,480人	延利用人数	1,674人	延利用人数	1,874人	延利用人数	2,040人	
成果 (できたこと)		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		障害者数の増大、サービスの普及により市の財政への負担が年々増加している。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		延利用人数(人)			1,480	1,674	1,874	2,040		
成果指標										
他市との比較検証		法律、省令に基づき行う補助事業であり概ね各市同様である。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		42,991	48,538	56,387	55,666	合計 56,386,792円			
	財源	特定財源	26,443	24,209	27,543	28,097	負担金、補助及び 交付金 255,000円			
		一般財源	16,548	24,329	28,844	27,569	扶助費 56,131,792円			
	職員人件費②		0	1,812	2,512	2,622				
	総事業費(①+②)		42,991	50,350	58,899	58,288				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)				
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)						

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	手話通訳者等を派遣することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	①市役所窓口到手話通訳者を設置する。 ②聴覚障害者に対し社会生活上、必要不可欠な用務を行う場また社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ③手話奉仕員養成講座、要約筆記奉仕員養成講座を開催する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令 障害者自立支援法							
		対象者	聴覚障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		①手話通訳者設置事業 525件		①手話通訳者設置事業 465件		①手話通訳者設置事業 485件		①手話通訳者設置事業 560件	
②手話通訳者派遣事業 145件 要約筆記者派遣事業 1件		②手話通訳者派遣事業 122件 要約筆記者派遣事業 4件		②手話通訳者派遣事業 130件 要約筆記者派遣事業 7件		②手話通訳者派遣事業 160件 要約筆記者派遣事業 16件			
③手話奉仕員養成講座 10人 要約筆記奉仕員養成講座 1人		③手話奉仕員養成講座 18人 要約筆記奉仕員養成講座 6人		③手話奉仕員養成講座 18人 要約筆記奉仕員養成講座 10人		③手話奉仕員養成講座 20人 要約筆記奉仕員養成講座 15人			
成果 (できたこと)		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記者を設置・派遣することで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要なコミュニケーション支援を行った。また、奉仕員養成講座を開催し、地域における手話通訳者・要約筆記者の育成や聴覚障害への理解促進し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲の拡大を検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		手話奉仕員養成講座参加者数(人)		10	18	18	20		
活動指標		要約筆記奉仕員養成講座参加者数(人)		1	6	6	10		
他市との比較検証	手話通訳設置状況 平成24年度 刈谷市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間								
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,356	2,301	2,520	3,223	合計	2,519,921 円	
	財源	特定財源	1,592	1,198	1,249	1,626	賃金	1,571,628 円	
		一般財源	764	1,103	1,271	1,597	報償費	487,500 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,124	役務費	39,168 円	
	総事業費(①+②)		2,356	3,751	3,956	4,347	委託料	421,625 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	霜山 広大		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	日常生活用具費等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	障害者に日常生活用具費、住宅改修費、情報・通信支援用具費を支給する。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱							
	対象者	障害者	事業期間	平成18年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		日常生活用具1,418件 住宅改修5件 情報・通信支援用具0件		日常生活用具1,598件 住宅改修6件 情報・通信支援用具1件		日常生活用具1,613件 住宅改修2件 情報・通信支援用具2件		日常生活用具1,834件 住宅改修10件 情報・通信支援用具2件		
成果 (できたこと)		平成24年度より日常生活用具を2種目追加し、より障害者に身近なサービスとして福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		新しい用具、業者に関する情報収集を継続して行っていく必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		支給件数(件)		1,423	1,605	1,617	1,846			
成果指標										
他市との比較検証		他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様であるが、市によっては独自の品目を設け支給している。刈谷市でも人工内耳スピーチプロセッサの買替えや人工内耳用電池の購入費用の支給を碧海5市の中で独自の取り組みとして行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		14,729	19,752	18,143	22,842	合計	18,142,544 円		
	財源	特定財源	10,900	9,738	8,874	11,529	扶助費	18,142,544 円		
		一般財源	3,829	10,014	9,269	11,313				
	職員人件費 ②		0	725	1,436	1,124				
	総事業費(①+②)		14,729	20,477	19,579	23,966				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)						
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業補助金(県)						

会計名			高額日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	高額日常生活用具費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額の合計が月額負担上限額を超えた場合に超過分を償還する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市日常生活用具支給事業実施要綱						
	対象者	障害者	事業期間	平成18年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		償還件数	0件	償還件数	1件	償還件数	0件	償還件数	3件
成果 (できたこと)		補装具費自己負担額と日常生活用具費自己負担額の合計が月額負担上限額を超えた場合に超過分を償還することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		事務の簡素化が課題である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		償還件数(件)			0	1	0	3	
成果指標									
他市との比較検証		事務手続きについては、本市と同様な手続きを行っている市や補装具費自己負担分と日常生活用具費自己負担額のデータを連動させて申請時に月額負担上限額を超過しないようにしている市がある。また、市によっては、本事業のような取り組みを行っていないところもある。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		0	23	0	61	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	23	0	61			
	職員人件費②		0	362	718	375			
	総事業費(①+②)		0	385	718	436			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			更生訓練費給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	児玉 有加	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	更生訓練費を給付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	就労移行支援事業、自立訓練事業を利用している者及び身体障害者援護施設に入所・通所している者に更生訓練費（訓練を受けるために必要な消耗品等に係る経費及び交通費）を支給する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱						
	対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給人数	5人	支給人数	4人	支給人数	2人	支給人数	3人
成果 (できたこと)		必要な訓練を実施することにより、障害者の社会復帰と自立を促進し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		更生訓練費の給付を受けたものが、一般就労に繋がるところまでの体制作りを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給人数（人）			5	4	2	3	
成果指標									
他市との比較検証		県や国の補助金交付要綱に基づく事業であるが、近隣市の中では西尾市は実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		118	233	126	336	合計	126,430 円	
	財源	特定財源	99	114	63	169	扶助費	126,430 円	
		一般財源	19	119	63	167			
	職員人件費 ②		0	725	359	375			
	総事業費 (①+②)		118	958	485	711			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			施設入所者等就職支度金給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	児玉 有加	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	施設入所者などに就職支度金を給付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	就労移行支援事業、自立訓練事業等を利用している者が、就労等により自立する場合に、就職支度金36,000円を支給する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給件数	2件	支給件数	1件	支給件数	7件	支給件数	3件
成果 (できたこと)		障害者が就労する際に就職支度金を支給することにより、障害者が社会生活を送るうえで必要な物品の調達を支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		就労に対する支援にはなっているが、継続して就労することへの支援に繋げる方法を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給件数(件)			2	1	7	3	
成果指標									
他市との比較検証		県や国の補助金交付要綱に基づく事業であるが、近隣市の中では刈谷市のみ実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		72	36	252	108	合計	252,000円	
	財源	特定財源	41	19	126	54	扶助費	252,000円	
		一般財源	31	17	126	54			
	職員人件費②		0	0	359	375			
	総事業費(①+②)		72	36	611	483			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名			知的障害者職親委託事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	丹羽 一平	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	雇用の促進と職場への定着性を高め、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に対し、援護委託する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法、知的障害者職親委託事業実施要綱						
		対象者	知的障害者職親	事業期間	平成18年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用者	2人	利用者	1人	利用者	1人	利用者	1人
成果 (できたこと)		知的障害者を預かる職親を援護委託することにより、知的障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		一般就労に繋げるための準備段階のはずが、職親のもとでの生活に満足してしまっており、独り立ちする機会を失っているため、一般就労に繋げる方法を検討をする必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		利用者(人)		2	1	1	1		
成果指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		690	360	360	360	合計	360,000円	
	財源	特定財源	82	191	181	181	委託料	360,000円	
		一般財源	608	169	179	179			
	職員人件費②		0	725	718	749			
	総事業費(①+②)		690	1,085	1,078	1,109			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)			
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	成年後見制度の利用を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	知的・精神障害者で身寄りの無い判断能力の不十分な障害者に対し、市長が行う家庭裁判所への申立てに要する成年後見人報酬、精神鑑定費用、登記手数料（1名分）等経費を支給する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用件数 0件		利用件数 0件		利用件数 0件		利用件数 1件	
成果 (できたこと)		利用実績なし							
課題 (できなかったこと)		制度利用の実績はないが、保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれている。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		利用件数 (件)			0	0	0	1	
成果 指標									
他市との 比較検証		平成24年4月から地域生活支援事業の必須事業となったため、法律に基づき行う事業であり各市共通となった。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	587	合計 0円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	587			
	職員人件費 ②		0	0	359	375			
	総事業費 (①+②)		0	0	359	962			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			自動車運転免許取得費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	丹羽 一平	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者が就労等に伴い普通運転免許取得に要した経費の2/3以内（限度額10万円）を助成する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱						
	対象者	身体障害者	事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給件数	1件	支給件数	1件	支給件数	4件	支給件数	5件
成果 (できたこと)		刈谷市自動車学校に事業案内をしたところ、障害者の免許取得時に制度の告知をしてもらえるようになり、障害者の就業意欲の向上と自立を促進し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		制度の周知を継続して行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給件数 (件)			1	1	4	5	
成果指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		100	100	385	300	合計	385,000 円	
	財源	特定財源	100	53	193	151	扶助費	385,000 円	
		一般財源	0	47	192	149			
	職員人件費 ②		0	362	718	749			
	総事業費 (①+②)		100	462	1,103	1,049			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）			
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			自動車改造費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	丹羽 一平	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	自動車改造費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する 支給限度額 10万円					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
			根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱					
		対象者	身体障害者及びその家族等	事業期間	平成18年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給件数	5件	支給件数	7件	支給件数	9件	支給件数	14件
成果 (できたこと)		自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援し社会参加の促進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績がなく、更なる制度の周知が必要である。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		本人所有支給件数(件)			5	7	9	11	
活動指標		家族所有支給件数(件)			-	-	0	3	
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		485	642	841	1,400	合計	841,000 円	
	財源	特定財源	337	341	63	706	扶助費	841,000 円	
		一般財源	148	301	778	694			
	職員人件費 ②		0	1,087	718	749			
	総事業費(①+②)		485	1,729	1,559	2,149			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金(国)					
25年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金(県)					

会計名			難病患者等日常生活用具給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	難病患者等に日常生活用具を給付することにより、難病患者等の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	在宅の難病患者に対し、日常生活用具を給付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱、小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱						
	対象者	難病患者、小児慢性特定疾患児			事業期間	平成18年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		難病患者等日常生活用具 0件		難病患者等日常生活用具 0件		難病患者等日常生活用具 4件		難病患者等日常生活用具 1件	
小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件		小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件		小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件		小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件			
成果 (できたこと)		難病患者の日常生活に必要な用具購入に対し経済的負担の軽減することにより、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		障害者総合支援法が施行されると、難病患者も障害者に含まれることから、制度の大幅な変更が予想される。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給件数(件)			0	0	4	3	
成果指標									
他市との比較検証		他市でも刈谷市と同様に、国で示されている要綱を基に事業を行っているため、支給種目、支給額等については大きく差異はない。							
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	94	288	合計	93,765円	
	財源	特定財源	0	0	70	183	扶助費	93,765円	
		一般財源	0	0	24	105			
	職員人件費②		0	362	718	749			
	総事業費(①+②)		0	362	812	1,037			
	建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費			0	難病患者等居宅生活支援事業補助金(県)					
25年度以降の事業費見込			0	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金(県)					

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	小山 彩子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	各種の手当等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	次の手当等を支給する。 ・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過的福祉手当 ・心身障害者扶助料 ・難病疾患見舞金					
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
		根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例								
		対象者	障害者、難病患者		事業期間	昭和39年度～				
		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		特別障害者手当	77人	特別障害者手当	87人	特別障害者手当	96人	特別障害者手当	101人	
障害児福祉手当		63人	障害児福祉手当	67人	障害児福祉手当	65人	障害児福祉手当	76人		
経過的福祉手当		6人	経過的福祉手当	7人	経過的福祉手当	7人	経過的福祉手当	7人		
心身障害者扶助料		4,886人	心身障害者扶助料	5,038人	心身障害者扶助料	5,311人	心身障害者扶助料	5,517人		
難病疾患見舞金		553人	難病疾患見舞金	601人	難病疾患見舞金	631人	難病疾患見舞金	669人		
成果 (できたこと)		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	支給件数(件)				5,585	5,800	6,110	6,370		
成果指標										
他市との比較検証	心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。									
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		236,131	244,055	252,361	263,919	合計	252,360,700円		
	財源	特定財源	32,724	32,762	35,401	38,384	扶助費	252,360,700円		
		一般財源	203,407	211,293	216,960	225,535				
	職員人件費②		0	2,537	2,512	2,622				
	総事業費(①+②)		236,131	246,592	254,873	266,541				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		特別障害者手当等給付費国庫負担金						
25年度以降の事業費見込		0		愛知県特別障害者手当等支給費補助金						

会計名			認定調査事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	鈴木 佳江		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害程度区分の決定に必要な調査を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	障害程度区分認定調査員により申請者の身体状況等を調査する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者自立支援法							
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		調査件数 163件		調査件数 152件		調査件数 270件		調査件数 234件		
成果 (できたこと)		介護給付サービス・訓練等給付サービスの申請に対して、聞き取り調査を行い、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		認定調査の聞き取りには経験と知識が必要とされることから、調査員の能力向上に努めていく必要がある。								
O 実施 V	指標名称(単位)				実績値			目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	活動指標	調査件数(件)			163	152	270	234		
成果指標										
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳			
	事業費①		2,503	1,273	2,069	3,286	合計	2,069,464円		
	財源	特定財源	1,252	605	1,006	1,615	賃金	1,191,830円		
		一般財源	1,251	668	1,063	1,671	旅費	9,870円		
	職員人件費②		0	1,812	2,154	2,248	役務費	718,664円		
	総事業費(①+②)		2,503	3,085	4,223	5,534	委託料	86,100円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援事業費等補助金(国)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	鈴木 佳江		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害程度区分認定審査会の運営をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	障害程度区分認定申請に対し、訪問調査表および主治医意見書を資料として障害程度区分認定審査会を開催し、認定する。月2回の認定審査会を開催し、障害程度区分認定を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者自立支援法、刈谷市障害者自立支援条例						
		対象者	障害者			事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		審査会件数	150件	審査会件数	118件	審査会件数	155件	審査会件数	210件	
成果 (できたこと)		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができ、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		事務の簡素化を図る必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		審査件数(件)				150	118	155	210	
成果指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		106	96	0	416	合計 0円			
	財源	特定財源	51	46	0	25				
		一般財源	55	50	0	391				
	職員人件費②		0	1,450	1,436	1,498				
	総事業費(①+②)		106	1,546	1,436	1,914				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援事業費等補助金(国)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			緊急通報システム整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	霜山 広大		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	緊急通報機器の設置をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	緊急の場合、ボタンひとつで緊急通報委託業者へ連絡がとれ、看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
		根拠法令		刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱						
		対象者	重度身体障害者	事業期間	平成10年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		設置件数	0件	設置件数	1件	設置件数	1件	設置工事	2件	
							設置数	4件		
							撤去工事	1件		
成果 (できたこと)		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		申請条件が厳しいことによって利用者数が少ないため、条件を緩和し対象範囲の拡大を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		設置件数 (件)			0	1	1	4		
成果指標										
他市との比較検証	本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	27	28	176	合計	27,720 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	27,720 円		
		一般財源	0	27	28	176				
	職員人件費 ②		0	362	718	375				
	総事業費(①+②)		0	389	746	551				
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称					
		23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			家具転倒防止器具取付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	霜山 広大		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	家具転倒防止器具の取付をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	身体(1・2級)、知的(A判定)、精神(1級)の手帳の交付を受けている者で、同居の者が手帳の交付を受けていない18歳以上65歳未満の者のいない災害時要援護世帯に家具転倒防止の器具を取り付ける。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱							
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		取付件数 0件		取付件数 0件		取付件数 0件		取付件数 10件		
成果 (できたこと)		利用実績なし								
課題 (できなかったこと)		利用実績がないため、対象範囲や条件などを見直し、制度の周知や利用促進を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		取付件数 (件)			0	0	0	10		
成果 指標										
他市との 比較検証		他市でも本事業と同様な事業を行っており、対象者が市によって多少異なるものの、事業内容については大きく違いは無い。								
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	93	合計 0円			
	財 源	特定財源	0	0	0	24				
		一般財源	0	0	0	69				
	職員人件費 ②		0	362	718	375				
	総事業費(①+②)		0	362	718	468				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		緊急市町村地震防災対策事業費補助金(県)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	松本 直希	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者のタクシー利用に助成を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	タクシーチケットを年間36枚交付し、心身障害者がタクシーを利用する際の料金の一部を助成する。 ※(対象者) 身体障害者手帳 1~3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱					
			対象者	主たる内容欄※参照		事業期間	平成9年度 ~		
			実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		交付人数 1,337人		交付人数 1,364人		交付人数 1,436人		交付人数 1,550人	
成果 (できたこと)		移動が困難な障害者に対して、タクシー移動に係る費用の補助し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		障害者の増加に伴い決算額も増加しているため、近隣市の状況などを参考に交付要件や使用方法を検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		交付人数 (人)		1,337	1,364	1,436	1,550		
成果 指標									
他市との 比較検証		平成22年度交付人数 碧南市196人 安城市838人 知立市533人 高浜市175人 西尾市467人							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		19,700	20,959	22,596	22,753	合計	22,596,060 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	195,300 円	
		一般財源	19,700	20,959	22,596	22,753	扶助費	22,400,760 円	
	職員人件費 ②		0	725	1,077	1,124			
	総事業費(①+②)		19,700	21,684	23,673	23,877			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			在宅重度身体障害者訪問診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	小山 彩子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	在宅の重度身体障害者に対し、医師等を派遣するなどの支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	在宅重度の身体障害者で医療関係等に受診が困難なものに対し、医師を派遣し、障害部位の診断、診断書の作成等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市在宅重度身体障害者訪問審査実施要綱					
		対象者	障害者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	2件
成果 (できたこと)		利用実績なし							
課題 (できなかったこと)		数年利用者がいないため、事業の存続を検討する必要がある。							
活動指標		利用件数 (件)	実績値		目標値				
成果指標		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
他市との比較検証	本事業は、刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	292	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	218			
		一般財源	0	0	0	74			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		0	362	359	667			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金(国)					
25年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金(県)					

会計名			視覚障害者歩行訓練会事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	視覚障害者の歩行訓練会を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	視覚障害者が自力で日常生活を送れるように年1回歩行訓練会を開催する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
		対象者	視覚障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		5人参加		4人参加		5人参加		—	
成果 (できたこと)		視覚障害者が歩行訓練をすることによって自力で日常生活を送ることができるよう講習会を開催し、単独歩行による外出の楽しさを知ってもらい、自立の精神を養うことができた。							
課題 (できなかったこと)		毎年同じ内容の繰り返しであり参加者も少なかったため、平成23年度にて事業終了とし、それに代わる事業を始めた。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		参加人数(人)		5	4	5	—		
成果指標									
他市との比較検証		刈谷市独自の事業であったが、平成23年度をもって終了とした。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		42	38	40	0	合計	39,816円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	39,816円	
		一般財源	42	38	40	0			
	職員人件費②		0	362	359	0			
	総事業費(①+②)		42	400	399	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者相談支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	酒井 武士		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者及びその家族等からの相談を受けることにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	障害福祉サービスの利用援助、情報提供、社会生活力を高めるために必要な支援などを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者及びその家族等			事業期間	平成21年度 ~ 平成23年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		相談件数 刈谷市社会福祉協議会障害者相談支援センター 806件 刈谷市障害者相談支援センター「こころ悠々」 1,092件		相談件数 刈谷市社会福祉協議会障害者相談支援センター 2,937件 刈谷市障害者相談支援センター「こころ悠々」 1,939件		相談件数 刈谷市社会福祉協議会障害者相談支援センター 1,934件 刈谷市障害者相談支援センター「こころ悠々」 2,199件		(刈谷市障害者支援センター業務として移管)		
成果 (できたこと)		障害福祉サービス等の情報提供、利用の助言、相談内容に応じた各種専門機関の紹介等を行うことにより障害者の自立支援及び社会参加を促し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		相談件数が増加しており相談支援体制の強化を図るため、24年度からは窓口を一本化し障害者支援センターで実施するため、23年度で終了となる。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
成果指標		相談実人数(人)			1,806	4,017	3,725	-		
成果指標		相談件数(件)			1,898	4,876	4,133	-		
他市との比較検証		刈谷市独自の事業であったが、平成23年度をもって事業形態を変え、この事業は終了となった。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		23,291	24,646	25,450	0	合計	25,450,076円		
	財源	特定財源	1,700	0	0	0	委託料	25,450,076円		
		一般財源	21,591	24,646	25,450	0				
	職員人件費②		0	1,812	1,436	0				
	総事業費(①+②)		23,291	26,458	26,886	0				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者計画等策定事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	酒井 武士		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	平成23年度で計画期間が終了する障害者計画及び第2期障害福祉計画を改定し、計画的な障害福祉施策の推進を図る。	主たる内容	(障害者計画) 障害者基本法に基づく障害者計画の改定を行う。 (障害福祉計画) 障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の改定を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市地域福祉計画、刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令		障害者基本法、障害者自立支援法						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		_____		アンケート調査、ヒアリングの実施		アンケート・ヒアリング結果の精査、パブリックコメントの実施、計画策定完了		_____		
成果 (できたこと)		刈谷市障害者計画・第3期刈谷市障害福祉計画の策定を完了し、福祉全体の指針を定めることができ、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		福祉施設については数値目標を定めることは難しく、検討する必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		刈谷市障害者計画策定進捗率(%)		-	50.0	100.0	-			
活動指標	第3期刈谷市障害福祉計画策定進捗率(%)		-	50.0	100.0	-				
他市との比較検証	障害者計画については各市独自の内容で計画を策定しているが、障害福祉計画については法律に基づいて内容が決められているため各市共通の部分が多い。									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	2,447	2,594	0	合計	2,593,500 円		
	財源	特定財源	0	0	300	0	委託料	2,593,500 円		
		一般財源	0	2,447	2,294	0				
	職員人件費 ②		0	4,711	3,948	0				
	総事業費(①+②)		0	7,158	6,542	0				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		障害者自立支援対策臨時特例基金事業費補助金(県)						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	丹羽 一平	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者にパラリンピック：50,000円、国際大会：20,000円、全国大会：10,000円の激励金を交付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	心身障害者（児）スポーツ大会、高齢者スポーツ大会等奨励金交付基準						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		全国大会	10件	全国大会	9件	全国大会	14件	全国大会	16件
国際大会		2件			国際大会	2件	国際大会	2件	
							パラリンピック	2件	
成果 (できたこと)		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図り、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		激励金を支給するだけでなく、大会を通じて障害者が社会参加や自立を促していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		奨励金支給件数 (件)			12	9	16	20	
成果 指標									
他市との 比較検証	本事業は、刈谷市独自の事業である。								
C 事業 コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		140	90	660	300	合計	660,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	報償費	160,000 円	
		一般財源	140	90	660	300	負担金、補助及び 交付金	500,000 円	
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費 (①+②)		140	815	1,378	1,049			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	坂本 奈奈美	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	知的障害者の生活訓練に補助を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	刈谷手をつなぐ育成会が実施する知的障害者の宿泊体験事業、日中活動支援事業、一時保護事業等に対して補助を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
	対象者	知的障害者団体			事業期間	平成20年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		補助金交付		補助金交付		補助金交付		補助金交付	
成果 (できたこと)		知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施したことにより、社会自立のための基礎ができ、また、休日における保護者の介護負担の軽減をすることにより、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		事業の費用対効果を常にチェックしていく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		活動事業件数(件)			14	14	14	14	
成果指標									
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		450	450	450	450	合計	450,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	450,000 円	
		一般財源	450	450	450	450			
	職員人件費 ②		0	0	359	375			
	総事業費(①+②)		450	450	809	825			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			精神障害者小規模作業所運営補助事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	障害福祉課
款	項	目					課等長名	後藤 和江
3	1	2					作成者	酒井 武士
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	障害児・者福祉					
		施策の内容	社会参加と自立支援					
	目的	精神障害者小規模作業所の運営に補助を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	NPO法人が運営する精神障害者小規模作業所の運営費を補助する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画					
		根拠法令						
	対象者	精神障害者小規模作業所		事業期間	平成14年度 ~ 平成23年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画
		支給件数	2件	支給件数	2件	支給件数	2件	—
成果 (できたこと)		運営費を補助し、経営基盤を安定させることにより、精神障害者の就労の場を確保と社会復帰を促進するとともに、精神障害者福祉の向上を図ることができた。						
課題 (できなかったこと)		平成23年度までに自立支援法の体系に移行する必要がある、それに伴い県の補助事業が廃止されるのに合わせ、市の事業も終了する。						
指標名称(単位)			実績値			目標値		
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給件数 (件)		2	2	2	—	
成果指標								
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であるが、平成23年度をもって事業終了とした。						
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳
	事業費 ①		15,594	14,910	13,824	0	合計 13,823,500 円	
	財源	特定財源	6,996	6,858	6,460	0	負担金、補助及び 交付金 13,823,500 円	
		一般財源	8,598	8,052	7,364	0		
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	0		
	総事業費 (①+②)		15,594	16,360	15,260	0		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		
23年度迄の累積事業費		0		精神障害者小規模作業所運営 費補助金(県)				
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			重症心身障害者通所施設運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	重症心身障害者の通所施設の運営を補助することにより、障害者の生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	社会福祉法人が運営する定員20人未満の重症心身障害者通所施設の運営に対し、定員に満たない生活介護サービス費相当額を、補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
	対象者	障害者	事業期間	平成18年度 ~ 平成24年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給件数	1件	支給件数	1件	支給件数	1件	—	
成果 (できたこと)		通所施設の運営に対し補助金付することにより、日中活動の場の確保を図るとともに、訓練・授産活動を通じ、地域社会への参加と自立を図った。							
課題 (できなかったこと)		平成23年度をもって利用者数が定員となったため、この事業は終了となった。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給件数 (件)			1	1	1	—	
成果指標									
他市との比較検証		刈谷市独自の事業であったが、平成23年度をもって事業終了とした。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		33,221	9,003	9,490	0	合計 9,490,000 円		
	財源	特定財源	1,950	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,490,000 円		
		一般財源	31,271	9,003	9,490	0			
	職員人件費 ②		0	725	718	0			
	総事業費 (①+②)		33,221	9,728	10,208	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	大曲 章治	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホーム等の運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の促進を図る。	主たる内容	共同生活介護事業所、共同生活援助事業所の運営費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金交付要領						
		対象者	共同生活介護・共同生活援助事業所	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		補助対象日数 延べ2,557日		補助対象日数 延べ970日		補助対象日数 延べ1,198日		補助対象日数 延べ3,042日	
成果 (できたこと)		国制度の報酬に上乘せして、県と市で事業の運営費に対し補助することにより経営の安定を図り利用者の福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		障害者の地域移行に結びつけることが課題となっている。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		補助対象日数 (日)			2,557	970	1,198	3,042	
成果 指標									
他市との 比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,614	2,009	2,529	6,756	合計 2,529,220 円		
	財 源	特定財源	806	1,004	1,198	3,378	負担金、補助及び 交付金 2,529,220 円		
		一般財源	808	1,005	1,331	3,378			
	職員人件費 ②		0	1,087	1,077	1,124			
	総事業費(①+②)		1,614	3,096	3,606	7,880			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者就労支援奨励金支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者の継続的な就労活動の支援を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	就労移行支援事業、就労継続支援事業、旧法通所授産施設等を利用する障害者に対して奨励金を支給する。 (支給内容) 次の①と②を比較して低い方の額を支給 ①支給基準単価(175円)*サービス利用日数 ②サービス利用に係る利用者負担額					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
		根拠法令		愛知県障害者就労支援奨励金支給事業費補助金交付要綱					
		対象者	障害者	事業期間	平成19年度 ~				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給対象者 132人		支給対象者 56人		支給対象者 10人		—	
成果 (できたこと)		障害者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		利用者負担の軽減が図られたため、平成23年度で事業を終了する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		支給人数(人)			132	56	10	—	
成果指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であるが、平成23年度をもって事業終了となった。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,433	431	179	0	合計	179,200 円	
	財源	特定財源	1,213	217	89	0	扶助費	179,200 円	
		一般財源	1,220	214	90	0			
	職員人件費 ②		0	725	359	0			
	総事業費(①+②)		2,433	1,156	538	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		障害者就労支援奨励金支給事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			重症心身障害児・者短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	鈴木 佳江	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	医療機関以外の福祉施設における短期入所の受け入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者及び家族の福祉の向上を図る。	主たる内容	重症心身障害児・者を受け入れた医療機関以外の短期入所事業所に日額4,000円の補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
			根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金交付要綱					
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成20年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		延べ日数 17日		延べ日数 22日		延べ日数 27日		延べ日数 520日	
成果 (できたこと)		平成24年度よりひかりの家にて受け入れが可能になり、大幅に事業拡大するため地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所をバックアップすることで福祉の向上を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		まだまだ重症心身障害児・者を受け入れできる事業所が足りないため、受け入れる事業所が増えるような制度についても検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		補助対象日数 (日)			17	22	27	520	
成果 指標									
他市との 比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通							
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		97	88	108	2,080	合計 108,000 円		
	財 源	特定財源	48	44	54	1,040	負担金、補助及び 交付金 108,000 円		
		一般財源	49	44	54	1,040			
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費(①+②)		97	813	826	2,829			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所 利用支援事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者就労相談支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	大曲 章治	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者の就労支援を行うことにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	一般就労が困難な障害者（知的障害者）に対して、公共職業安定所等関係機関と連携・調整を図り、必要な相談・援助・情報提供を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	一般就労を希望する知的障害者	事業期間	平成20年度 ~ 平成23年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		一般就労者数 4人		一般就労者数 2人		一般就労者数 2人		—	
成果 (できたこと)		一般就労を希望する障害者を支援し、就労に結びつけ、また定着させることにより、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		平成24年度にオープンした障害者支援センターにおいて、障害者相談支援事業と統合し、支援体制の充実を図ることが今後の課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		一般就労者数（人）		4	2	2	—		
成果指標									
他市との比較検証		近隣市も相談支援事業の中で就労に関する相談にも対応している。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,408	3,408	710	0	合計	710,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	710,000 円	
		一般財源	3,408	3,408	710	0			
	職員人件費 ②		0	2,899	2,154	0			
	総事業費 (①+②)		3,408	6,307	2,864	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			グループホーム等施設整備推進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	社会福祉法人等が設置するグループホーム、ケアホームに対する補助を行うことにより、福祉施設整備の推進を図る。	主たる内容	社会福祉法人が行うケアホーム整備に対して補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
	対象者	事業所	事業期間	平成23年度 ~ 平成23年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		_____		_____		補助金交付		_____	
成果 (できたこと)		社会福祉法人ひかりの家がケアホームを整備する経費を助成し、要望の強い重症心身障害者を対象としたケアホームの設立を支援し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		障害者の地域移行に結びつけられる事業とする必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		ケアホーム設立件数 (件)			—	—	1	—	
成果 指標									
他市との 比較検証		本事業は、平成23年度のみ刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	9,000	0	合計 9,000,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,000,000 円		
		一般財源	0	0	9,000	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,077	0			
	総事業費(①+②)		0	0	10,077	0			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	霜山 広大		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	すぎな作業所の管理運営をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る		主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		利用人数	47人	利用人数	51人	利用人数	51人	利用人数	53人	
成果 (できたこと)		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。また、平成23年8月に金庫盗難被害に逢ったため、極力経費がかからない方法でセキュリティー機能を見直し、強化を行う必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		利用人数(人)		47	51	51	53			
成果指標										
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家(定員25人)がある。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		5	5	71	17	合計	70,866円		
	財源	特定財源	0	4	37	12	需用費	67,200円		
		一般財源	5	1	34	5	役務費	3,666円		
	職員人件費②		0	362	359	749				
	総事業費(①+②)		5	367	430	766				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			すぎな作業所整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	すぎな作業所の整備をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	施設利用に係る安全性の確保と適正な施設管理のための整備を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				ブースター等設置工事 (くすのき園、心身障害者福祉会館の整備を含む)		空調機修繕		消防設備修繕 外倉庫建設工事	
成果 (できたこと)		空調機を修繕し、利用者に快適にすごしてもらうことができ、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		自動ドアが経年劣化しているため、修繕を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		工事、修繕件数 (件)			—	1	1	2	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,676	767	106	3,013	合計	106,050 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	106,050 円	
		一般財源	1,676	767	106	3,013			
	職員人件費 ②		0	362	359	749			
	総事業費(①+②)		1,676	1,129	465	3,762			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所の管理運営をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	つくし作業所の管理運営、作業指導、生活指導等を指定管理者に委託する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
	対象者	障害者	事業期間	平成16年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用人数	31人	利用人数	31人	利用人数	31人	利用人数	40人
成果 (できたこと)		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		定員増加による指定管理料の増加が見込まれるため、経費面などの今後の運営について検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		利用人数(人)			31	31	31	40	
成果指標									
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家(定員25人)がある。							
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		9,980	14,018	15,003	24,989	合計	15,003,443円	
	財源	特定財源	4,778	1,126	1,125	11	委託料	15,003,443円	
		一般財源	5,202	12,892	13,878	24,978			
	職員人件費②		0	725	718	749			
	総事業費(①+②)		9,980	14,743	15,721	25,738			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料 障害者自立支援対策臨時特例 基金事業費補助金(県) 施設賠償責任保険金収入			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園の管理運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
	対象者	障害者		事業期間	平成2年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用人数	21人	利用人数	21人	利用人数	21人	利用人数	25人
成果 (できたこと)		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行い、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		職員人件費が別事業のため、本事業は建物共済保険料のみである。今後、利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保守管理体制を常に検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		利用人数(人)		21	21	21	25		
成果指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所(定員60人)がある。							
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		97	249	10	21	合計	9,876円	
	財源	特定財源	0	4	2	12	役務費	9,876円	
		一般財源	97	245	8	9			
	職員人件費②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		97	611	369	396			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			くすのき園整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園の整備をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	施設利用に係る安全性の確保と適正な施設管理の整備を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者	事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				ブースター等設置工事		おもちゃライブラリー改修工事 手摺設置工事 障害者トイレ設置工事		外壁コーキング工事	
成果 (できたこと)		おもちゃライブラリー移転後の部屋の改修、階段及び通路手摺、男女の障害者用トイレを設置し、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		今後も施設の機能を維持するため、改修を検討する必要がある。							
O 実施 V	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	工事、修繕件数(件)			—	1	3	1	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		20,671	0	6,783	470	合計	6,783,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	6,783,000円	
		一般財源	20,671	0	6,783	470			
	職員人件費②		0	362	359	749			
	総事業費(①+②)		20,671	362	7,142	1,219			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	障害福祉課
款	項	目		課等長名	後藤 和江
3	1	2		作成者	霜山 広大

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			
		基本施策	障害児・者福祉			
		施策の内容	障害福祉施設の充実			
	目的	心身障害者福祉会館の管理運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	刈谷市心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託する。	
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画			
		根拠法令	障害者自立支援法			
		対象者	障害者	事業期間	昭和62年度 ~	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座
延べ回数	211回	延べ回数	210回	延べ回数	193回	延べ回数	200回
延べ参加人数	2892人	延べ参加人数	2985人	延べ参加人数	2485人	延べ参加人数	2500人

成果 (できたこと)	障害者からの各種の相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションのために便宜を総合的に提供し、福祉の増進を図ることができた。					
課題 (できなかったこと)	障害者相談支援センターが移転したため、移転後のスペースの利用や施設老朽化に伴う改修、他施設との機能の連携についても検討する必要がある。					

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	講座数(回)	9	9	9	9	
成果指標						
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。					

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
財源	事業費 ①	11,894	15,888	14,010	15,900	合計	14,009,510 円
	特定財源	9	809	778	845	役務費	15,724 円
	一般財源	11,885	15,079	13,232	15,055	委託料	13,520,000 円
	職員人件費 ②	0	362	359	749	使用料及び賃借料	473,786 円
総事業費(①+②)		11,894	16,250	14,369	16,649		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0		行政財産目的外使用料 障害者地域生活支援事業費補助金(国)			
	25年度以降の事業費見込	0		障害者地域生活支援事業費補			

会計名			心身障害者福祉会館整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	霜山 広大	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館の整備をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。	主たる内容	施設利用に係る安全性の確保と適正な施設管理のための整備を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者	事業期間	平成22年度 ~ 平成24年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						会館修繕工事 駐車場屋根設置工事		雨漏り対策工事 揚水ポンプ交換工事 エレベータリニューアル工事 トイレの自動手洗い工事 玄関等床張替え工事	
成果 (できたこと)		施設内の老朽化がひどい箇所の修繕や雨天用に駐車場から玄関までの通路に屋根を設置するなど、利用者が安全かつ快適に施設を使用できるようにし、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		開館から25年が過ぎているため、施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	工事、修繕件数(件)			—	—	2	5		
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	16,715	2,200	合計	16,715,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	41,000円	
		一般財源	0	0	16,715	2,200	工事請負費	16,674,000円	
	職員人件費②		0	0	359	749			
	総事業費(①+②)		0	0	17,074	2,949			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動支援センター運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	地域活動支援センターの運営をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	心身障害者福祉会館にて地域活動支援センター事業として機能訓練、社会適応訓練、スポーツ・レクリエーション、創作的活動、給食サービス等の実施を委託する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
		根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		利用人数 10人/日		利用人数 10人/日		利用人数 10人/日		利用人数 10人/日	
成果 (できたこと)		身体障害者の機能の回復を図るとともに、介護者の負担軽減を図り、福祉の増進を図ることができた。							
課題 (できなかったこと)		事業所が休日である日曜日が利用できないため、土曜日に利用者が集中してしまうことから施設の運営体系を検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		利用人数(人)			10	10	10	10	
成果指標									
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		8,749	9,218	9,951	9,923	合計	9,951,000円	
	財源	特定財源	2,085	0	0	0	委託料	9,951,000円	
		一般財源	6,664	9,218	9,951	9,923			
	職員人件費②		0	0	359	749			
	総事業費(①+②)		8,749	9,218	10,310	10,672			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ			担当部	福祉健康部
款	項	目				担当課	障害福祉課
3	1	2	運営事業			課等長名	後藤 和江
						作成者	霜山 広大

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				
		基本施策	障害児・者福祉				
		施策の内容	障害福祉施設の充実				
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの運営をとおし、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽにおいて実施する基本事業（機能訓練、社会適応訓練、スポーツ・レクリエーション）、創作的活動、入浴サービス、給食サービス、介護サービス、送迎サービス等生活介護事業を委託する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画				
		根拠法令	障害者自立支援法				
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～	
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	利用人数 20人/日		利用人数 20人/日		利用人数 20人/日		利用人数 20人/日		
	成果 (できたこと)	生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担軽減をし、福祉の増進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	生活介護サービス報酬が減少することにより、委託料の減少がサービスの低下に繋がらないよう検討する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動 指標	利用人数（人）			20	20	20	20	
	成果 指標								
	他市との 比較検証	知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							

C 事業コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	965	860	1,641	10,256	合計	1,641,000 円	
	財源	特定財源	0	645	0	10	委託料	1,641,000 円
		一般財源	965	215	1,641	10,246		
	職員人件費 ②	0	0	359	749			
	総事業費 (①+②)	965	860	2,000	11,005			
	建設 事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0	施設賠償責任保険金収入			
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			障害者支援施設整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	障害福祉課	
款	項	目					課等長名	後藤 和江	
3	1	2					作成者	酒井 武士	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	福祉安全					
			基本施策	障害児・者福祉					
			施策の内容	障害福祉施設の充実					
	目的		障害者の自立支援の拠点となる施設を整備することにより障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容		保健センター移転後の施設を有効活用し、障害者の就労・生活相談や、地域活動支援センター機能を持った施設として整備する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者及びその家族等		事業期間	平成22年度 ~ 平成23年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
				実施設計 障害者支援施設改修設計業務委託		施設整備工事 ・改造工事 ・設備工事 ・エレベーター設置工事 他			
成果 (できたこと)		障害者の自立支援の拠点施設となるよう、障害者のニーズ、特性に配慮した施設を整備した。							
課題 (できなかったこと)		今後はセンターの機能強化が課題となる。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		実施設計		-	完了	-	-		
活動指標		施設整備工事		-	-	完了	-		
他市との比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	3,570	145,593	0	合計	145,592,724 円	
	財源	特定財源	0	0	100,000	0	需用費	1,464,908 円	
		一般財源	0	3,570	45,593	0	役務費	78,000 円	
	職員人件費 ②		0	3,262	3,589	0	使用料及び賃借料	367 円	
	総事業費(①+②)		0	6,832	149,182	0	工事請負費	139,501,950 円	
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0	障害者支援施設整備事業債				
25年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	4,547,499 円		

会計名			備品等整備事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	障害福祉課		
款	項	目					課等長名	後藤 和江		
3	1	2					作成者	酒井 武士		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	各事業所の整備をとおり、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	各事業所の備品を更新および購入する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者自立支援法						
		対象者	障害者	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
						テレビ パワーアンプ・ミキサー テーブル 椅子	1台 1台 8台 24脚	ミシン 耐火金庫 デスク キャビネット チェア 椅子 ロッカー	3台 1台 3台 12台 15脚 5脚 3台	
成果 (できたこと)		事業所の備品を更新及び購入することにより、利用者に安全で快適に過ごしてもらえるよう整備し、福祉の増進を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		故障して使用できなくなり利用者に危険を与える前に修繕等をする必要のため、計画的な予算執行を検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標		購入件数 (件)			—	—	34	42		
成果 指標										
他市との 比較検証		本事業は、刈谷市独自の事業である。								
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	1,479	821	合計	1,479,386 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	868,391 円		
		一般財源	0	0	1,479	821	備品購入費	610,995 円		
	職員人件費 ②		0	0	359	375				
	総事業費 ((①+②))		0	0	1,838	1,196				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								